

パキスタンにおける政府金融公社

——その性格と資料——

I はじめに

従来パキスタン国内における資金調達、各種商業銀行の利用をつうじて行なわれていた。インド系の銀行は年をおって減少しつつあるが、現在指定銀行(Scheduled Banks)は26で、そのうちパキスタン系が7、インド系が10、他は諸外国系統である。これらの銀行は長期投資のためよりも商業ベースでの短期貸付にその性格がある。1948年に設立されたパキスタン国立銀行(The State Bank of Pakistan)は、唯一の国内貨幣発行権および通貨の一般的管理権を有する機関として、同国内の金融機関の統制の責任をもち、その総資本中51%は政府支出によっている。国立銀行に続いて、国内金融を目的としたパキスタン国民銀行(The National Bank of Pakistan)が1949年に設立された。同行は最初の大規模な商業銀行として、地方経済の開発資金や、工業部門への短期貸付、また鉄鋼・消費物資などの輸入に融資を行ない、機能に幅をもたせているが、その主要融資はシュートおよび綿花生産部門に向けられている。

同行設立の目的は、1949年の経済恐慌に際し、パキスタンがルピーの平価切り下げを行なわなかったため、インドがシュートの買い付けを一時拒否しシュート輸出に打撃を与え、とくに東パキスタンでの影響がいちじるしかったので、その危機打開のための特別の融資を行なうことにあった。1960年現在の融資総額は6億6000万ルピーで、国内における銀行による総融資額の31%を占めている。

しかしこれらの銀行による貸し付けは部門によって限られ、また長期融資の必要を満たしていない。国内資本の蓄積もその低所得のゆえに期待はできない(注1)。パキスタン政府としては、国内民間資本の開発のために、各種の減免税、保護貿易などの便をはかっているが十分な効果をあげていない。このように資本の不足のもとらず開発の滞りのため、政府は外資導入への働きかけを積極的に押し進めている。各種の有利な条件の付与による

外国民間資本の導入と並んで、国際金融機関の利用が重要な課題となっている。IBRD, AID, コロンボ・プランなどの機関をつうじた融資総額は第1次計画の投資総所要額の39% (42億ルピー) を占め、第2次計画においても36.6% (84億5000万ルピー) に当たっている。この比率は今後とも急激に低下する可能性はない。これらの外資は一般に公共資金の形態をとっており、贈与や借款として、また政府間の契約や国際機関をつうじて、それぞれ双務的、多面的に提供されている。

開発資金としてのこれら国内・国外からの資金は中央に集められ、政府支出の形で各産業部門に配分投下される。ここに政府がそのイニシアチブを取る融資機関の設立の必要が生まれてくる。

政府資本支出の種類

パキスタンにおける政府支出を、その目的の性格によって分類すると以下のようになる(注2)。

A 社会福祉関係

1. 各種ダム建設、灌漑および水力発電のための諸計画
2. 困窮せる避難民への無料の小住宅の建設と、その他類似の厚生福祉活動
3. 道路網の総合的開発

B 商業部門における支出

1. 銀行業(例 National Bank of Pakistan, パキスタン国民銀行)
2. 各種金融公社
3. 非金融公社(例 Pakistan International Airlines Corporation, パキスタン国際航空)

以上のうち、ここで取り上げる部門はBの2にあたる。現在この部門に含まれる政府金融公社は9機関あるが(第1表参照)、ここでは紙面のつごうから、そのうち工業関係の4機関、農業関係の2機関の計6機関を取り上げる。

(注1) パキスタンの国民総所得は1959/60年度で

第1表 (注3)

略称公社名 (正式名, 邦訳名, 設立年)	授権資本 (100万ルピー)	払込済資本 (100万ルピー)	政府支出 (%)
1. RRFC (Refugee Rehabilitation Finance Corporation, 難民厚生金融公社, 1948)	30.0	15.7	100
2. PIFC (Pakistan Industrial Finance Corporation, パキスタン産業金融公社, 1949)	30.0	20.0	51
3. PIDC (Pakistan Industrial Development Corporation, パキスタン産業開発公社, 1952)	10.0	5.0	100
4. PIC (Pakistan Insurance Corporation, パキスタン保険公社, 1953)	10.0	2.0	100
5. ADFC (Agricultural Development Finance Corporation, 農業開発金融公社, 1953)	50.0	30.0	100
6. HBFC (House Building Finance Corporation, 住宅建設金融公社, 1953)	50.0	50.0	100
7. SIC (Small Industries Corporation, 中小企業公社, 1956)	10.0	2.5	100
8. ABP (Agricultural Bank of Pakistan, パキスタン農業銀行)	200.0	20.0	100
9. PICIC (Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation, パキスタン産業信用投資公社, 1957)	150.0	20.0	0

218億9700万ルピーであり、最近の人口調査では東西パキスタンの総人口は9360万人となっており、1人当たり所得は234ルピー(約50ドル)である。また国内総生産に対する比率でみた投資実績および国内貯蓄は、第1次5カ年計画の最終年たる1959/60年度で、それぞれ10.5%および7.9%である。

(注2) Mohammad Uzair, *Government Sponsored Finance Corporations in Pakistan*, Karachi, I. P. B. A., 1959, p. 8.

(注3) 各機関の年報および State Bank of Pakistan, *Bulletin*, Dec. 1961 より集録

資料

1. State Bank of Pakistan, Central Board of Directors, *Annual Report*, Karachi.
2. State Bank of Pakistan, *Bulletin* [Monthly], Karachi.
3. State Bank of Pakistan, *Banking Statistics of Pakistan*, [annual] Karachi.

国立銀行の紹介資料として以下のものが最近発行されている。

4. State Bank of Pakistan, Dept. of Research, *The State Bank of Pakistan; its Growth, Functions and Organizations*, Karachi, Ferozsons, Oct. 1961, Pp. 75.

同行から出されている金融関係の最近のレポートに以下のものがある。

5. State Bank of Pakistan, Dept. of Research, *Report on Currency and Finance*, [Annual] Karachi.
6. State Bank of Pakistan, Dept. of Statistics, *Pakistan's Balance of Payments, July 1960~June 1961*, Karachi, the Times Press, Pp. 40.

なお同行では、各種の雑誌に載った論文のうち、同国の経済問題に関する主要な記事を逐次収録し、以下のように冊子体にして刊行している。

7. State Bank of Pakistan, Dept. of Research, *Selected Papers on Pakistan Economy*, Vol. 1~
8. National Bank of Pakistan, *Annual Report*.
9. "National Bank of Pakistan; its origin and development," *Selected papers on Pakistan economy*, Vol. 2, 1955, p. 87~106.

外資導入のガイド的資料として以下のものが最近刊行されている。

10. Pakistan, Investment Promotion Bureau, *Guide to Investment in Pakistan*, Karachi, Govt. of Pakistan Press, 1961, Pp. 29.
11. Pakistan, Investment Promotion Bureau, *Industries for Foreign Investment; Illustrative List*,

- Karachi, Govt. of Pakistan Press, Feb. 1961, Pp. 57.
12. Pakistan, Investment Promotion Bureau, *Investment Opportunities in Pakistan*, Karachi, Ferozsons, Nov. 1961, Pp. 147.
13. Pakistan, Investment Promotion Bureau, *Investment Proposals Sanctioned by the Investment Promotion Bureau, April 1959 to June 1961*, Karachi, 1961, Pp. 24.

Investment Promotion Bureau そのものに関する紹介資料としては、以下の雑誌記事がある。

14. "Foreign investment in Pakistan and the Role of Investment Promotion Bureau," *Enterprise*, 10 (14), July 25, 1961, pp. 5~6.
15. "New Investment Bureau for Pakistan," *Asian Review* 57 (209), Jan. 1961, pp. 41~44.
16. Pakistan, Central Investment Promotion Bureau, *Investment Promotion Bureau from April 1959 to Mar. 1961*, [Brochure].

以上のほか以下の資料は部分的ではあるが金融公社の研究に必要なデータを提供している。

17. Pakistan, Credit Enquiry Commission, *Report [Sept. 8 1959]*, Karachi, the Manager of Publications, 1960, Pp. 218.
18. Pakistan, Ministry of Economic Affairs, *Foreign Aid and Its Utilization in Pakistan*, Karachi, the Manager of Publications, 1957, Pp. 143.
19. Pakistan, Ministry of Finance, *Budget of the Central Government of Pakistan*, [Annual], Karachi.

統計資料としては以下のものがもっともポピュラーである。

20. Pakistan, Central Statistical Office, *Pakistan Statistical Year-book*, No. 1 (1952)~ Karachi, the Manager of Publications.
21. Pakistan, Central Statistical Office, *Statistical Bulletin*, [Monthly], Vol. 1, No. 1 (1952)~ Karachi, the Manager of Publications.
22. Pakistan, Central Statistical Office, *Census of Manufacturing Industries*, [Annual] 1953, 54, 55, 57, Karachi, the Manager of Publications.

なお昨年の全国的な人口調査の暫定報告書が作製されている。

23. Pakistan, Ministry of Home Affairs, *Population of Pakistan, 1961; Provisional Tables of Population*, Karachi, Pp. 15 (*Census Bulletin No. 1, Preliminary Release*).

パキスタン経済を総体的に扱った資料にも公社の活

動をかなり詳しく取り上げているものがある。

24. S. M. Akhtar, *Economics of Pakistan*, 3 Vols. Lahore, the Publishers United, 1961.
25. A. J. Russell and A. F. Mohammed *The Economy of Pakistan*, London, Oxford Univ. Press, 1958, Pp. 517.
26. *Pakistan, 1960~61*, [Annual], Karachi, Pakistan Publications, [Oct.] 1961, Pp. 158.

また金融公社がパキスタンの5カ年計画に占める位置については、各計画書に述べられている。

27. Pakistan, National Planning Board. *The First Five Year Plan, 1955~60*, Karachi, the Manager of Publications, 1957, Pp. 652.
28. Pakistan, Planning Commission, *First Five Year Plan; Preliminary Evaluation Report*, Karachi, the Manager of Publications, 1959, Pp. 47. (Review of experience of the working of the plan during the first four years, 1955/56 to 1958/59).
29. Pakistan, Planning Commission, *The Second Five Year Plan, 1960~65*, Karachi, the Manager of Publications, 1960, Pp. 414.
30. Pakistan, Planning Commission, *Outline of the Second Five Year Plan, 1960~65*, Karachi, the Manager of Publications, 1960, Pp. 103.

パキスタンにおける各種金融公社の規模、機能、性格などを体系的に取り扱った資料として以下のものがある。

31. Mohammad Uzair, *Government Sponsored Finance Corporations in Pakistan*, Karachi, Institute of Public and Business Administration, 1959, Pp. 117.
32. Pakistan, Ministry of Finance, Economic Affairs Division, *Government Sponsored Corporations*, Karachi, the Manager of Publications, 1959, Pp. 97.

雑誌記事では各種公社を総体的に扱ったものは少ない。

33. "Government Sponsored Corporations," [PIF C, PIDC, ADFC; PIC, SIC, ABP, PICIC] *Economic Digest*, monthly 2 (8), Aug. 1959, pp. 26~67. *Economic Observer* 13 (15/16, 17/18), Aug., 1959, pp. 5~10, pp. 5~10.

上記資料は同一記事が2つの雑誌に発表されたものである。

34. "Industrial Credit Facilities in Pakistan" [State Bank of Pakistan, PIFC, PICIC, SIC] *The Pakistan Review* 9 (10), Oct. 1961, pp. 27~8.
35. Nawab Haider Naqvi, "Role of Finance in

Relation to Economic Development," *The Federal Economic Review* 5 (1/2), Jan./July 1959, pp. 11~20.

36. Mohammad Uzair, "Government finance corporations," *The Federal Economic Review* 5 (1/2), Jan./July 1959, pp. 1~10.

上記記事は著者が既出資料(31)で扱っている各公社の事務処理の能率の比較の部分を雑誌に発表したものである。

II P I F C (パキスタン産業金融公社)

1949年のパキスタン産業金融公社法に基づき設立。授権資本は3000万ルピー、そのうち現在まで2000万ルピーが払込済。政府支出は51%を占める。議長を含む9名の理事のうち、政府は議長、理事長および4名の理事を選出し、他は同公社の株主により選出される。貸付申請の内容を詳細に検討し、種々の勧告をなすための執行委員会が別に設置されている。

同公社の機能は、工業部門における各種企業に直接貸し付けを与えまた20年をこえぬ期限でその社債の応募引き受けを行なうことにあるが、また他の金融機関による貸し付けに保証を与える機能も有する。

1960年6月現在で、貸付総額は各種証券の引き受けおよび信用供与の保証を含めて1億4730万ルピーに達している。貸し付けの年平均額は約1300万ルピーであるが、1956/57年度の1900万ルピーを頂点としてその貸付額は減少傾向にある。

貸し付けの部門別では、同国の代表的産業である紡績工業にもっとも多くの融資がなされている。これは同工業がパキスタンにおいては、もっとも高い資本の有機構成度をもつ大規模な工場制生産部門であり、発展のテンポが比較的早く、かつ外貨獲得にとっての重要な部門であるからである。しかしここ数年紡績部門への融資額は相対的に減少し、代わって機械工業、製粉、ジュートなどの部門への融資が増加している(註4)。

貸し付けに当たって要求される諸条件のうち担保物権の提供は、後述するように他の公社の場合と同様、貸付業務能率化の大きな隘路となっている。貸付額は申請者の資産総額の50%を超えぬ枠があり、貸し付けの絶対額も株式会社の場合は150万ルピー、個人企業の場合は50万ルピーの限度がある。実際には政府が必要を認めた場合にはある程度の幅が認められるが、その場合でも300万ルピーを超えることはない。ここ数年間、貸付申請総

額の約2分の1が承認され、そのうち約4分の3が実際に支払われている。

公社の損益勘定は、1959/60年度の税込み総収益で見ると、約180万ルピーと前年度に比し6万ルピーの減収となっている。返済状況については今日まで順調な歩みを続けている。1959/60年度に返済予定の貸し付けのうち9件、総額約130万ルピーが未払いになっているが、この額は返済予定額の約8%に当たる。

しかし一方では期限前の返済件数も多く、1959/60年度中に12件の例が見られる。返済期限は20年が限度であり、一般には5~13年となっている。返済は普通分割支払いの便宜を利用してなされている。利率はパキスタン国立銀行の公定利率より2%高に規定されており、1959年1月に国立銀行の利率が従来の3%より4%に引き上げられたため、現在の同公社の利率は6%である。株主配当は毎年政府によって決定されるが、5%の限度がある。

投資の地域による偏向はパキスタン経済で常に問題となる点である。具体的には東西パキスタンへの投下資本額のアンバランスがしばしば政治的な問題にまで発展する。PIFCの貸し付けの地域別内訳をみると、連邦首都カラチ、西パキスタン、東パキスタンの3地域への貸付額は、それぞれ2:2:1の割合になっており、東西のバランスに大きな差がある。これは前2者の地域が東パキスタンに比し工業化が比較的進んでいるためであるが、公社運営の技術的、さらには政治的諸要因がある程度影響している。しかしこの割合は数年来急速に是正されてきている。

一方既述のようにPIFCの活動は、徐々にではあるが、その発展の速度が鈍くなっている。このことは工業部門における各金融公社のうち、PIDCを除き共通していることである。PIDCは次章に述べるように、他の金融公社と異なり単なる貸付機関ではない。それはみずから企業の設立に参加し、自発的な投資を行なう。

これにたいし申請をまわって融資を行なう他の金融機関にあつては、自国経済における企業活動の伝統や層、有能な企業家の存在が前提となる。しかし、パキスタンにおいてはこれらの条件が充実しておらず、金融機関の活発な利用が十分になされていない現状であると言えよう。

最近の報告によるとPIFCを工業開発銀行(Industrial Development Bank)に改組する案が信用調査会によって提出され、新しい金融機関として1961年8月より業務

を開始する予定である。この工業開発銀行は PIFC と異なり、新規産業の設立に貸し付けを行ない、企業規模の面でも、中小企業への適用を拡大し、また産業部門別にみても従来の製造工業中心に加えて運輸、ホテル、映画産業などにも適用される予定である。この改組の目的は後述する PICIC の機能との重複をさけ、融資対象を中規模産業に限定し、100 万ポンド以下の貸し付けを扱うことにある。貸付金利はルピーの場合 $6\frac{1}{2}\%$ 、外貨で支払われる場合は $7\frac{1}{2}\%$ と発表されている。この新しい開発銀行の活動については、今後の資料にまたねばならない。

(注 4) PIFC, *Eleventh Annual Report*, 30th June 1960, p. 5.

同公社が貸し付け対象としている工業部門のうち、各種紡織工業が貸付総額の 3 分の 2 を占め、とくに綿紡織は全体の約 2 分の 1 を占めている。

資料

1. Pakistan, *Pakistan Industrial Finance Corporation Act*, 1949, Karachi, the Manager of Publications, 1954.
2. Pakistan Industrial Finance Corporation, *Annual Report*.
3. P. I. F. C., *P. I. F. C. ; Its Functions, Scope and Method of Operation*, Karachi, 1955.

雑誌記事では以下のものが比較的新しい。

4. "Industrial Credit Facilities in Pakistan," *The Pakistan Review* 9 (10), Oct. 1961, pp. 27~8.
5. "Pakistan Industrial Finance Corporation," *Economic Digest*, monthly 2 (8), Aug. 1959, pp. 26~9. *Economic Observer* 13 (15/16), Aug. 1959, pp. 5~7.
6. "Pakistan Industrial Finance Corporation; Report of Working for July~June 1958/59," *Economic Observer* 13 (21/22), Nov. 1959, pp. 13~14.
7. "PIFCO's conversion into Bank; New Salient Features Outlined," *The Pakistan Times*, Sept. 5, 1961, p. 9.

III P I D C (パキスタン産業開発公社)

1950 年のパキスタン産業開発公社法に基づいて、1952 年設立された。授権資本 1000 万ルピー、うち 500 万ルピーが政府により応募済み。資金源は IBRD などの国際機関をつうずる資金の流用と、毎年の政府支出にある。1960/61 会計年度における政府支出は 1 億 7520 万ルピーで、前年度より 2704 万ルピー増加している。

このほかに民間資本 1447 万ルピー（うち外国民間資本 432 万ルピー）を新たに導入している。PIDC は他の金融公社と同じく、商業ベースでの融資活動を行なうが、政府の全面的な監督下にあり、各計画はすべて政府の承認を一々必要とする。理事会は 5 名の政府選出になる理事によって構成され、実業界の指導的地位にある人物がそのメンバーとなっている。

同公社が設立当初融資対象に規定された産業は、ジュート、製紙、重工業、造船、重化学工業、化学肥料の 6 部門であったが逐次増加し、これに製糖、セメント、紡織、化学工業（製薬、染料を含む）、天然ガス、石油化学、石炭（泥炭を含む）、スイ地区天然ガス開発の 8 部門が加わり、合計 14 部門となっている。

このうちジュート部門は従来の原料としての輸出に加えて、加工製品の輸出が行なわれる段階に達し、その外貨獲得高は急激に増加している現状であるが、PIDC がこの部門でとくにいちじるしい貢献をなしたのは東パキスタンにおいてであり、同地区における 12 のジュート工場への総投資額 2 億 0500 万ルピーのうち、PIDC の投資は 8352 万ルピーに達している。一方製紙産業は現在では国内需要を満たす生産能力を有しており、とくに東パキスタンの Karnaphuli 製紙工場は日産 90 トンの製紙能力を持ち、同工場の発行済資本 4600 万ルピーのうち、PIDC が 1400 万ルピーを出資している。製紙部門ではこのほか厚紙、板紙、ボール紙などの生産計画が、第 2 次 5 年計画に計上されている。またセメント部門では Zeal Pak と Maple Leaf の 2 工場に総額 7020 万ルピーの投資（うち PIDC は 6460 万ルピー）がなされているが、前者の工場にはニュージーランドよりの、また後者にはコロンボ・プランをつうじてカナダよりの、それぞれ 783 万ルピーおよび 2205 万ルピーにのぼる援助資金が流用されている。

現在までに PIDC は 49 のプロジェクトを完成し、その総所要資本 8 億 3176 万ルピーのうち、PIDC が 5 億 5627 万ルピー、民間資本が 2 億 7549 万ルピーをそれぞれ出資している。この民間資本のうちには、IBRD やコロンボ・プランをつうずる外資が含まれている。

PIDC は上記諸産業の設立計画を政府に答申し、その所要資本の公募および引き受けを行なうが、これに続いて当該企業の経営代理店として経営に参加する機能を持ち、さらに「適当な時期」に公社によって応募された株式の売却または譲渡をなしうる。つまり開発された新規産業が軌道にのると、民間企業に譲渡するという性格が

ある。既述の完成された49のプロジェクトのうち30がすでに民間会社の経営に委ねられており、また引き上げられた資本は新規投資に融資される。問題はこの民間企業への移行がどのような形でなされるかにあり、政府と一部大企業との結びつきによる独占という弊害の起こる事態が考えられる。

このようにPIDCは単なる融資・貸付機関ではなく、国家の政策的見地から同国の経済開発計画と直接緊密に結びついた計画的、重点的な融資機関であるといえる。しかしそのプロジェクト立案はかならずしも民間企業と競争する立場にあるわけではない。民間資本による企業設立が規模・採算その他の面で期待できぬ分野に限られる建前をとっているからである。また他の金融公社において問題となる地域的偏向もPIDCにおいては慎重な考慮が払われている。ちなみに第2次5カ年計画に計上されたPIDCの出資額は10億1100万ルピーであるが、そのうち東パキスタンは5億2500万ルピー、西パキスタンは4億8600万ルピーとほぼ半々になっている。

なお最近のニュースによると、東西パキスタンの開発の均等をはかるために、PIDCを東西に制置し、それぞれ独自の財政をもたせ、財源も中央政府支出と並んで地方政府の支出を求める意向である。またその名称はWPIDCおよびEPIDCとなる予定である。

資料

1. Pakistan, *Pakistan Industrial Development Corporation Act. 1950*, Karachi, the Manager of Publication, 1950.
2. Pakistan Industrial Development Corporation, *Annual Report*.
3. P. I. D. C., *Forward*; P. I. D. C. journal [Monthly], Karachi, P. I. D. C. House.
4. P. I. D. C., *Activities of the P. I. D. C.* Karachi, 1956. (mimeographed brochure issued by P. I. D. C.)
5. P. I. D. C., *Progress Report on P. I. D. C. Projects*, Karachi, P. I. D. C. Printing Press, June 1961, Pp. 55.
6. P. I. D. C., *The Role of P. I. D. C. in the Industrial Development of Pakistan*, Karachi, Ferozsons, Nov. 1960, pp. 32.

雑誌、新聞記事で比較的新しいものでは、

7. "Activities of P. I. D. C. during the Past Nine Years," *State Bank of Pakistan, Bulletin*, Feb. 1961, p. 9~11.
8. Mohsin Ali, "The Role of P. I. D. C. in Second

Five Year Plan," *The Pakistan Times*, Independence Day suppl., Aug. 14, 1961, p. 22.

9. "P. I. D. C. Act Amended: [Govt. may remove the Chairman or Director]," *The Pakistan Times*, Oct. 16, 1961, p. 9.
10. "The P. I. D. C. and Its Working," *Dawn, Shipyard Supple.*, Mar. 5, 1958, p. 11.
11. "P. I. D. C. and the Development of Industry in Pakistan," *Forward* 6 (9), Sept. 1961, pp. 23~7.
12. "P. I. D. C. and the Industrial Development of Pakistan," *Forward* 6 (11), Nov. 1961: 5~6.
13. "Pakistan Industrial Development Corporation," *Economic Digest*, monthly 2 (8), Aug. 1959, pp. 32~43. *Economic Observer* 13 (15/16, 17/18), Aug. 1958, pp. 8~10, 5~7.
14. *Pakistan Industrial Development Corporation*, 10th anniversary, *Dawn*, Jan. 12, 1962: suppl. i~x.
15. "The Role of P. I. D. C. in Industrial Development," *Pakistan Trade* 11 (10), Oct. 1960, pp. 142~5.
16. Haji Ifti Khar Ahmad, "Ten Years of the P. I. D. C.," *Economic Observer* 16 (1/2), Jan. 1962, p. 7.
17. "Two PIDCs and after," *Karachi Commerce* 14 (6), Feb. 10 1962, p. 1.
18. "Poser to PIDC," *Karachi Commerce* 14 (1/2), Jan. 13 1962, p. 1.

IV SIC (中小企業公社)

1956年の中小企業公社法に基づき設立された。授権資本は1000万ルピーで、そのうち政府支出はつねに発行される資本の51%以下であってはならないとの規定がある。理事会は9名よりなり、うち議長、理事長、4名の理事は政府により任命され、他は株主により選出される。政府は応募株式に対し、最少限、年々の配当を保証するが、配当率は毎年政府により決定される。最近では年率5%である。

中小企業 "Small Industry" なる語の定義は以下のようになされている(註5)。

Small Industry とは

1. 雇用労働により経営される企業単位で、機械力の使用のない場合は労働者数50人を超えず、または機械力の使用のある場合は20人を超えぬ規模の企業体。
2. その施設、機械の価値が100ルピーを超えぬ規模のもの。

Cottage Industry とは

その企業が全面的に、または主として、家族員の全時的またはパート・タイム的就業によって行なわれる生産単位。

これらの零細企業は長年の経験を生かして、都市、農村において伝統的な製品を生産しており、衣服、日用品、手織物、木材加工、金属加工を主な製品としている。

ところで同公社の機能はプロジェクトの立案、金融、製品の販売の3要素からなる。このなかには各種中小企業の開発に関する政府への答申、製品の改良と規格の設定、重要原材料の供給、国内販売・輸出の振興、資金・技術援助の供与などが含まれる。

貸し付けに当たっては、他の金融公社と同じく一定の担保物権の設定が要求されるが、貸付額は会社、銀行、協同組合の場合最高10万ルピー、個人企業の場合1万ルピーの制限がある。この限度は実際には事情に応じて幅が与えられているが、1件100万ルピーを超えることはない。期限は最高20年であるが、利率は定期的に政府により決定される。

現在中小企業公社はカラチ、ダッカ、ラホール、の3カ所に設置されており、1960/61年度の融資承認額はそれぞれ500万、229万、652万ルピーである。最近発表された政府の中小企業関係の工業投資計画案では第2次5カ年計画の当初3年間に、中小企業部門に1億8000万ルピーの投資が計上されており、うち1億1600万ルピーが外資によってまかなわれる予定である。

金融的機能と共に原料供給も重要な業務である。輸入原料は市場価格より割安で配布されるが、ライセンスの枠づけのため小数の企業に限定される現状である。カラチだけを取りあげても、生産を順調に続けるには少なくとも年600万ルピーにライセンスの枠を広げる必要があるとされている。また公社は販路拡張のため各地に製品販売市場を設置し、諸外国とくにアメリカ市場の開拓に力を注いでいる。また東西パキスタンに4カ所ずつ、中小規模の産業地区を選定し土地の貸与、原料・動力の供給、運輸の能率化、技術指導などを行ない、生産の集中化をはかっている。

(注5) *Small Industries Act. 1956, Section 2, Clause G.*

資料

1. Pakistan, *Small Industries Corporation Act. 1956*, Karachi, the Manager of Publications, 1956.

2. Pakistan, Ministry of Industries, *Report on the Working of the Small Industries Corporation, 1956/57 and 1957/58.* (mimeographed)
3. Small Industries Corporation, *Small Industries Corporation; Review of Its Operation*, Karachi, 1958 (mimeographed).
4. Pakistan, Ministry of Industries, *The Second Five Year Plan for Small Industries, 1960~65*, Karachi the Manager of Publications, 1960, Pp: 25.
5. "Investment Opportunities in Small Industries," *The Pakistan Review* 9 (10), Oct. 1961, pp. 29~31.
6. "Small Industries Corporation," *Economic Digest* 2 (8), Aug. 1959, pp. 56~61.

V PICIC (パキスタン産業信用投資公社)

1913年の会社法に基づき、1957年10月に設立され、各公社のなかでもっとも新しい。授権資本1億5000万ルピーのうち2000万ルピーが応募済みである。

このうち60%に当たる1200万ルピーが国内資本、残りは諸外国からの導入資金である。外資のうちアメリカとイギリスがそれぞれ全体の15%を占め、日本は10%を占めている。このほか同公社は政府保証により、世銀より15年の償還期限で1691万ルピーの借款、またパキスタン政府より30年期限、無利子で3000万ルピーの借入れを行なっている。これには貸し付けより16年目に始まる15回分割返済が認められている。

業務は14名からなる理事会によって運営され、うち10名がパキスタンの株主を代表し、1名が政府により任命され、残り3名の理事はそれぞれイギリス、アメリカ、日本の株主を代表している。しかし保有株式数が一定数または一定割合を超える場合の外国人株主による理事の選出権その他に関しては、保留条項がある。

先に述べた PIFC は産業部門への長期および中期金融機関として発足したがその資金には限度があり、経済発展に見あった資金需要を十分に満たしえぬ状態にある。そのため PICIC には融資と並んで融資々金の調達、とくに国際機関および諸外国からの資金導入という重要な機能がある。第2次5カ年計画中の民間工業部門への投資は22億ルピーと予定されているが、PICICはこのうち10億ルピーの投資を予定しており、さらにそのうち5億ルピーを外資でまかなう予定である。

同公社も他の公社と同じく商業ベースによって運営されているわけであるが、融資方法には各種有価証券の買入れ、国際金融機関よりの融資仲旋などが含まれてい

る。貸付額の幅は最低10万ルピーより最高250万ルピーまでであるが、現在まで50万ルピー以下と以上の貸付額の件数は半々である。利率およびその他の費用はプロジェクトごとの見込み収益、融資の危険度などに見あって決定される。とくに各種提出資料の検討に要する費用は別に請求される。融資資格者は農業、運輸を除く民間工業部門に限られ、とくに国内原料生産部門の企業には特典が与えられている。また外貨での支払いは資材輸入に限られ、原料輸入には認められていない。公社の融資状況は既存企業への融資と、新規企業の設立に大別すると、現在までに前者が99件、後者が75件の割合である。公社としてはとくに後者の開発に重点をおいており、今後の活動が注目される。1960年12月現在で融資を受けている産業部門数は52部門で、総融資額は1億6096万ルピーであるが、このうち綿紡織業が、PICICの場合と同じく最大の融資を受けており、これに続いては製糖、化学工業などがある。

PICICは、PIDCが積極的な企業設立や重要な産業部門への大規模な資本投下を自主的にすすめるのに対し、あくまでも投資ではなく貸し付けをその機能とする。この点においてはPIFCと同じ性格であるが、PIFCはその財源を政府に依存し、政府の統制を強く受け、またその貸付額も小規模である。これに対しPICICは政府支出と共に民間資本、とくに外資にその財源をもち、政府の規制も比較的弾力性があり、貸し付けに当たって一々政府の承認を必要としない。その貸付規模も前2公社の中間をゆくものであるといえる。

資料

1. Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation, Limited, *Annual report*.
2. P. I. C. I. C., *P. I. C. I. C. at Work*, Karachi; Die Muhammadi Press, Nov. 1961, pp. 26.
3. P. I. C. I. C., *P. I. C. I. C. Finance for Private Industrial Enterprise*, Karachi, 1958. (a brochure)
4. P. I. C. I. C., *Statement by the Chairman in the First Annual General Meeting held in Karachi on Mar. 27, 1959*.
5. P. I. C. I. C., *Articles and Memorandum of Association*.

雑誌記事では、

6. Iqbaluddin Ahmed, "The Role of P. I. C. I. C. under Second Plan," *Enterprise* 10 (9), May 10, 1961, pp. 14~5.
7. "Annual Report of the Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation for 1960,"

State Bank of Pakistan, *Bulletin*, Apr. 1961, pp. 10~1.

8. "\$15 million Loan to PICIC in Pakistan," *I. B. R. D. Press release* 696, June 27, 1961, pp. 1~3.
9. "Industrial Credit Facilities in Pakistan," *The Pakistan Review* 9 (10), Oct. 1961, pp. 27~8.
10. "Object and Scope of the Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation," *Journal of Industry* 2 (2), May 1958, pp. 48~50.
11. "Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation," *Economic Digest*, monthly 2 (8), Aug. 1959, pp. 64~7.
12. "P. I. C. I. C.: the Agency for International Investment in Pakistan," *Economic Digest*, weekly 2 (42), Oct. 20, 1957, p. 4.
13. "World Bank Loan to P. I. C. I. C.," State Bank of Pakistan, *Bulletin*, Aug. 1961, p. 12.
14. "\$7.5 million Loan for PICIC (from AID)," *Karachi Commerce*, 14 (3/4), Jan. 27 1962, p. 5.

VI ADFC (農業開発金融公社) と ABP (パキスタン農業銀行)

農業部門における投資活動は伝統的に不活発である。パキスタンの総人口の80%を占める農業人口はきわめて低い生活水準を維持し、負債と返済の悪循環を断ち切れず、依然として各種のルートによる資金繰りに苦しんでいる。多くの農民にとってもっとも手頃な資金提供者は、いわゆる金貸業者のほか地主、親戚、友人、商人などである。分離以前においては、ヒンズー教徒の金貸業者は18%~37%の高利をとっていた。農民はしばしば収穫前の農産物を、市場価格よりはるかに低い価格でこれらの金融業者や仲介商人に売却し、結局は時価で収穫物を売却する自由を失った。

このようなルートでの資金調達には、国家的な経済開発の見地よりみると、寄与するところのないものであろう。こういった個別の資金繰りに対し組織的な金融機関として、各地に農業協同組合が設置されている。しかし組合の金融活動は貸付資金の絶対額の不足に加え、有能な職員の不足、惜災関係の介入などの諸要因のため金融機関としての限界がある。ADFCやABPはより大規模な組織をもって、この問題に対処するため設立されたといえる。

しかし後述するように、この2つの機関は一昨年2月に合併し、新たに農業開発銀行として発足した。またこ

れとは別に、農業開発公社の設立が最近行われた。以下にこれらの機関について簡単に紹介を行なう。

ADFC (農業開発金融公社)

1952年に農業開発金融公社法に基づき設立され、翌年より業務を開始した。授権資本5000万ルピーのうち、中央政府の株式持分は51%を占める。10人の理事により運営され、うち6名は政府により任命される。カラチに本部を置き、現在ダッカ、ラホール、サッカーの3地方に支部を持っている。

公社の貸し付けは大部分、農機具、用具などの現物支給の形をとり、特別の場合に現金支給や、農業関係企業の各種発行債券の引き受けを行なう。貸付額には個人の場合10万ルピー、法人の場合50万ルピーの限度がある。この限度は政府の承認のある場合は引き上げられるが、それぞれ20万および200万ルピーを越えることはない。返済期限は最高20年である。利率および株式配当は毎年中央政府により決定される率に従うが、現在のところ個人5%、法人4%である。

現在までの申請内容では家畜、耕作機、その他農機具の順で貸付希望が多く、これらで全体の3分の1を占める。期間別では18カ月以上、5年未満のものが全体の件数の5分の3に当たっている。従来同公社の業務の問題点として、貸し付けに当たって要求される担保物権の有無、申請手続の煩雑、返済の渋滞などがあげられてきた。これらのことは他の公社にも共通していることであるが、農業部門においてはとくにいちじるしい。このため公社は3000ルピー以下の貸し付けは協同組合をつうじて行なう方式をとり、500ルピーに満たぬ貸し付けは保証人1名の連署で承認を支えている。また6000ルピーまでの貸し付けは本部の承認を必要とせぬ建て前をとっている。結局金融機関の村落単位までの浸透が必要とされ、金融的機能のほか、農産物の販売市場の開拓や、農業技術指導の実施も重要な課題となっている。

ABP (パキスタン農業銀行)

一般商業銀行が農業部門に果たす役割にほとんど期待できぬ現状において、またADFCの規模や性格による金融機能の限界に対処するため、1957年、農業銀行法に基づいて設立されたのが、このABPである。授権資本2億ルピーのうち当初払込済資本は3000万ルピーである。政府、銀行、協同組合を代表する9名からなる理事会により運営され、本部はカラチに置き、各地に19の支

部を有する。

貸し付けおよび保証条件はADFCの場合と基本的には同一条件に沿ってなされるが、個々のケースにつき詳細な規定があるのが特徴である。1959年5月現在で承認済申請額は340万ルピー、うち250万ルピーが支払われている。支払い方式においては、当該融資ケースの企画内容が長期にわたるものである場合、事業の進行状況に合わせて貸し付けの分割支給を行なうという独得な方式が認められている。申請内容では掘さく井戸、家畜購入資金の需要が比較的大きい。

以上のほか銀行は預貯金の取り扱い業務、各種証券・貴金属の保管、また政府に農業部門における金融事情の調査報告をなしたり、協同組合職員の養成指導を行なうなどの機能も持っている。

ADB (農業開発銀行) とADC (農業開発公社)

ABPの活動が軌道にのり、より広汎な効果をあらわすに従い、ADFCとの機能上の相違の問題が起こってきた。本来ABPはADFCの不備を補う立場にあったが、その規模において大なるところから、次第にADFCの機能を併呑し、かつ融資対象地域も広汎になるに従い、実質上両者の特殊性の開きがなくなってきた。このため機能の重複をさけて両機関を合併する案が促進され、1959年2月、政府の諮問機関である信用調査会の答申に基づき、ここに両者は合併して農業開発銀行 (Agricultural Development Bank, 略称ADB) となったのである。

一方この開発銀行とは別に1959年に設立された食料農業委員会の答申に基づき、農業開発公社 (Agricultural Development Corporation, 略称ADC) を東西両パキスタンにそれぞれ設置する法案が内閣によって承認され、1961年10月より業務を開始する予定である。この新しい公社は以下の機能を持っている。

東西に別置された各公社はそれぞれ供給部門と農地部門に分かれ、供給部門はパキスタン農業における5大目標たる種子、肥料、殺虫剤、改良技術および適当な金融施設の供給を扱う。一方農地部門はこれら5大目標達成の強化、調整を行なうかわら、農地の改良・保護、牧場管理、灌漑施設の整備、新規開発村落における農業・販売市場の組織化などを扱う。

この新しい公社がいかなる規模をもち、既存の公社や上記の開発銀行とどのような機能上の相違や特徴をもったものであるかについては、今後の資料にまたねばならない。

資料

A D F C (農業開発金融公社)

1. *Agricultural Development Finance Corporation Act*, 1952.
2. *Agricultural Development Finance Corporation, Annual Report*.
3. "Agricultural Development Finance Corporation; Press Statement by Mr. Mumtaz Mirza, Manager Director, A. D. F. C.," *Dawn*, Sept. 6, 1957.
4. "Agricultural Development Finance Corporation," *Economic Digest*, monthly 2 (8), Aug. 1959, pp. 44~50. *Economic Observer*, 13 (17/18), Aug. 1959, pp. 7~10.
5. Mohd Hussain, "The Problem of Agricultural Finance in Pakistan," *The Federal Economic Review*, 5 (1/2), Jan./July 1959, pp. 35~44.
6. Muhammad Khan, "The Role of Credit in Agricultural Marketing," *Economic Observer*, 14 (15/16), Aug. 1960, pp. 25~6.

A B P (農業銀行)

7. *Agricultural Bank of Pakistan Act*, 1957.
8. "Agricultural Bank and Food Policy; Discussions in the National Assembly," *Dawn*, Apr. 26, 1957.
9. "Agricultural Bank, its Objects and Functions," *Pakistan Trade*, Jan. 1957.
10. "Agricultural Bank of Pakistan," *Economic Digest*, monthly 2 (8), Aug. 1959, pp. 62~4.
11. "Bank Credit for Agriculture," *Economic Observer*, 13 (21/22), Nov. 1959, pp. 3~4.

A D C (農業開発公社)

12. "Agricultural Development Corp. Created; Governor Issues Ordinance," *The Pakistan Times*, Sept. 21, 1961.
13. "Agricultural Development Corporations; Draft Ordinance Approved by Presidential Cabinet," *The Pakistan Times*, Sept. 6, 1961.
14. "Agricultural Corp. to Function by July 15; Rs. 3 crore Allocation for Initial Expenses," *The Pakistan Times*, July 1, 1961.
15. "Agricultural Development Corporation established in East Pakistan," *State Bank of Pakistan, bulletin* Nov. 1961, pp. 11~2.

VII あ と が き

上記公社はいずれも設立後数年を経るにすぎず、その活動の国家経済に及ぼす効果は怪々に速断することはいえない。各公社は現在までにそれぞれの活動分野におい

て莫大な資金を支出してきたが、それはパキスタン国内における全体としての資金需要のごく一部を満たしているにすぎない。

むしろ注目すべき点は、これら公社によって資金援助を受ける分野が、一般市中銀行その他の金融機関によって従来ほとんど顧みられなかった産業部門であり企業計画であった点であり、しかもこれらの部門は国家政策的見地よりして育成の必要性のあるものである場合が多い。

一般市中金融機関の融資対象は商業部門にあり、工業の一部を除き他の産業部門への資本投下はきわめて少ない。それはこれらの機関が純粋に商業ベースで運営されるからである。これに対し公社は広く公共性を要求され貸し付けに当たって長期貸し付けを認め、現物支給の形で貸し付けも行なう。またその資金は大部分政府支出によってまかなわれるのが普通である。

しかしこれらのことは一般金融機関との競合を意味するものではない。公社も基本的には商業ベースで運営される。ただ条件に応じて幅があり、育成を目的とした貸し付けが行なわれることもある。したがってその目的や性格を正しく理解するなら、公社設立当初にあって資金借り出しを安易なものと期待した利用者には誤りのあったことが明らかである。

一方いずれの公社にあって共通する多くの問題がある。各公社がそれぞれの分野で果たす資金需要充足の程度はもっとも関心のもたれる点である。またその効果的運営をもたらす多くの問題点についていえば、申請手続上の技術的諸問題、貸し付け金利の妥当性、損益のバランス、地域的偏向の是正、公社間の機能重複の回避などがあげられる。1つ1つの公社を見ても、難民厚生金融公社のようにその設立目的よりして自然にその機能の消滅過程を辿るものもあり、PIDCのようにますますその重要性を増してゆくものもある。またADFCとABPのように併合によって単一の公社に発展解消する場合もある。

これら公社のもつ機能や性格は、パキスタン経済の発展にしたがって変化してゆく。しかし本質的には、つねに融資はひとつの道具であって経済発展の主動力ではない。必要なのは資金とともに、その資金を活用する企業意欲であり、さらに技術であり、また知識であるといえよう。

(アジア経済研究所調査研究第2部 山中一郎)